



平成25年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者(役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成25年6月12日

配当支払開始予定日

平成25年7月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第2四半期の業績(平成24年11月1日～平成25年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第2四半期	1,265	△0.9	203	59.3	268	46.4	167	62.1
24年10月期第2四半期	1,277	△3.9	127	95.7	183	55.6	103	57.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第2四半期	13.58	—
24年10月期第2四半期	8.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年10月期第2四半期	5,581		4,999		89.6	405.51
24年10月期	5,420		4,810		88.7	390.19

(参考) 自己資本 25年10月期第2四半期 4,999百万円 24年10月期 4,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年10月期	—	5.00	—	—	—
25年10月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	28.5	265	203.7	380	88.3	220	135.9	17.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期2Q	15,560,000 株	24年10月期	15,560,000 株
25年10月期2Q	3,232,082 株	24年10月期	3,232,043 株
25年10月期2Q	12,327,941 株	24年10月期2Q	12,473,449 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成24年11月1日～平成25年4月30日)におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代以降、新政権の打ち出す大型の財政出動への期待と日本銀行による金融緩和策等があいまって、急ピッチな円安と株高が進行し、持続的な景気回復が期待される中で推移しました。

このような状況の中、今年は、平成26年3月卒業予定者の採用予定人数が平成25年3月卒の採用実績見込みの10.1%増になるなど、3年連続で2ケタ増を維持しており、「学生やや有利」との観測の中での就職戦線となったため、昨年以上に出足の早い企業が増加し、様々な手法で学生にアプローチする例が目立ちました。

これらの結果、「新卒採用集合商品」の売上高は6億76百万円(前年同期比122.2%)となりました。併せて中途採用市場におきましても、内需関連をはじめとした幅広い業種において採用意欲が強く、特に関東地区を中心に20代の若手人材の引き合いが活発となり、当社の「中途採用向け商品」である20代専門サイト「Re就活」の売上高は1億39百万円(前年同期比201.4%)と前年同期の2倍を超え、好調に推移しました。

なお、公的分野商品につきましては、受託事業の終了等に伴い前期第2四半期に3億22百万円あった売上高が当第2四半期では72百万円(前年同期比22.7%)となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は12億65百万円(前年同期比99.1%)となりましたが、利益率の低い「公的分野商品」の売上高が減少し、利益率の高い「就職博」等の自社商品の売上高が増加したことにより、売上総利益率の改善が図られ、売上総利益は7億26百万円(前年同期比127.3%)となり、営業利益は2億3百万円(前年同期比159.3%)、経常利益は2億68百万円(前年同期比146.4%)となりました。

また、当期下期の売上高見通しにつきましては、朝日新聞社・朝日学生新聞社との資本業務提携により、新規取引の引き合いが活発化していることと、新卒向け就職サイト「学情ナビ」を2015年卒業予定者対象分から、「朝日学情ナビ」へ名称変更及びサイトの全面リニューアルを実施することなどにより、各大学における登録学生数も激増するなど、事業環境の好転もあいまって、前期下期の9億78百万円に対し16億34百万円(前年同期比167.0%)となる見通しです。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

#### ○就職情報事業

当第2四半期累計期間(平成24年11月1日～平成25年4月30日)における新卒採用市場につきましては、平成24年12月以降の円安と株高の影響を受けて企業の採用意欲が改善し、非製造業の主要24業種のうち19業種が平成25年3月卒の採用実績見込みよりも採用人数を上積みしており、製造業においても主要19業種のうち13業種がプラスになるなど全体として平成25年3月卒採用実績見込みに比べ10.1%の増加と3年連続で2ケタ増を維持する(平成25年3月18日付 日本経済新聞「2014年春採用計画調査」)状況となり、学生の就職環境の好転が鮮明になってきております。

一方で企業の採用活動においては、応募学生の母集団や会社説明会への参加が、昨年に比べ2～3割以上減少しているケースが出てくるなど、苦戦を強いられる企業が徐々に顕在化し始めました。これらの傾向が大手から中堅・中小企業にいたるまで満遍なく広がり、当社の主力商品である「就職博」も当第2四半期累計期間の参加企業ブース数が前期第2四半期累計期間の992ブースから1,291ブース(前年同期比130.1%)となり、売上高は4億37百万円(前年同期比126.1%)となりました。

また、新卒向け就職サイト「学情ナビ」においても、2～3月頃から数年ぶりに新卒採用を再開する企業や初めて新卒を採用したいという新規企業からの引き合いが活発化し、売上高は2億37百万円(前年同期比117.9%)となりました。採用アウトソーシングやダイレクトメール制作・発送等の「新卒採用個別品」も各社採用担当者のニーズにきめ細かく対応しました結果、売上高は2億69百万円(前年同期比123.1%)と好調に推移しました。

中途採用商品では、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」が流通業・小売業・外食産業・IT業界・サービス業など幅広い業種のニーズをとらえ、売上高は1億39百万円(前年同期比201.4%)と前年同期の2倍を超える大きな伸びとなりました。

以上のように、自社主力商品の売上高はいずれも好調に推移しましたが、その一方で、公的分野商品が大幅に減少することとなりました結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は、11億78百万円(前年同期比99.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ1億60百万円増加し、55億81百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ33百万円増加し、25億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加94百万円、受取手形及び売掛金の減少61百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ1億27百万円増加し、30億66百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億19百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ74百万円減少し、2億82百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少32百万円、その他流動負債の減少52百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ46百万円増加し、2億99百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加51百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ1億88百万円増加し、49億99百万円となりました。これは、四半期純利益1億67百万円、配当金の支払い61百万円、その他有価証券評価差額金の増加83百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて94百万円増加し、5億28百万円(前事業年度比121.9%)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億57百万円(前年同四半期比35.2%)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が生じたことによる資金の増加2億68百万円、売上債権の減少による資金の増加23百万円、法人税等の支払による支出1億7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1百万円(前年同四半期比0.9%)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億50百万円、投資有価証券の取得による支出1億40百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の売却による収入15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は61百万円(前年同四半期比70.3%)となりました。これは主に、配当金の支払による支出61百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年10月期の業績予想につきましては、平成25年4月22日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,776	1,669,730
受取手形及び売掛金	300,153	238,801
有価証券	504,870	503,910
未成制作費	8,090	37,619
前払費用	36,111	24,682
繰延税金資産	46,796	25,610
その他	11,256	14,640
貸倒引当金	△429	△75
流動資産合計	2,481,625	2,514,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	657,484	657,884
減価償却累計額	△255,793	△264,549
建物(純額)	401,691	393,335
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,875	△4,966
構築物(純額)	1,284	1,193
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,713	△2,764
機械及び装置(純額)	714	664
工具、器具及び備品	30,818	28,222
減価償却累計額	△22,014	△19,187
工具、器具及び備品(純額)	8,804	9,034
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	938,951	930,684
無形固定資産		
ソフトウェア	94,481	91,463
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	100,986	97,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763,338	1,882,804
差入保証金	32,404	38,059
保険積立金	93,825	98,161
その他	16,340	25,669
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	1,898,857	2,037,644
固定資産合計	2,938,796	3,066,298
資産合計	5,420,422	5,581,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,553	74,411
未払金	22,006	26,264
未払法人税等	108,489	75,599
その他	158,674	106,652
流動負債合計	357,723	282,929
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
繰延税金負債	9,113	60,687
退職給付引当金	4,787	—
長期預り保証金	20,814	20,760
固定負債合計	252,514	299,247
負債合計	610,238	582,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,081,657	3,187,443
自己株式	△1,460,452	△1,460,465
株主資本合計	4,782,531	4,888,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,652	110,736
評価・換算差額等合計	27,652	110,736
純資産合計	4,810,184	4,999,041
負債純資産合計	5,420,422	5,581,219

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	1,277,504	1,265,664
売上原価	706,846	539,051
売上総利益	570,657	726,613
販売費及び一般管理費	442,916	523,120
営業利益	127,741	203,492
営業外収益		
受取利息	1,403	1,196
有価証券利息	30,503	36,208
受取配当金	1,437	2,108
受取家賃	24,705	24,505
その他	3,403	6,191
営業外収益合計	61,452	70,210
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,804	4,673
その他	1,083	709
営業外費用合計	5,888	5,383
経常利益	183,305	268,319
税引前四半期純利益	183,305	268,319
法人税、住民税及び事業税	74,271	74,062
法人税等調整額	5,752	26,831
法人税等合計	80,024	100,893
四半期純利益	103,281	167,425



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	183,305	268,319
減価償却費	40,155	34,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	586	△14,116
受取利息及び受取配当金	△33,344	△39,513
売上債権の増減額(△は増加)	381,688	23,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,887	5,858
その他	△59,358	△38,441
小計	440,145	240,155
利息及び配当金の受取額	19,102	24,673
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,878	△107,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,369	157,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△400
無形固定資産の取得による支出	△29,491	△22,037
投資有価証券の取得による支出	△387,266	△140,201
投資有価証券の売却による収入	—	15,682
投資有価証券の償還による収入	100,000	150,000
その他	△3,151	△4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,522	△1,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△24,731	△12
配当金の支払額	△62,855	△61,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,587	△61,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,259	94,946
現金及び現金同等物の期首残高	296,583	433,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,843	528,119

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。